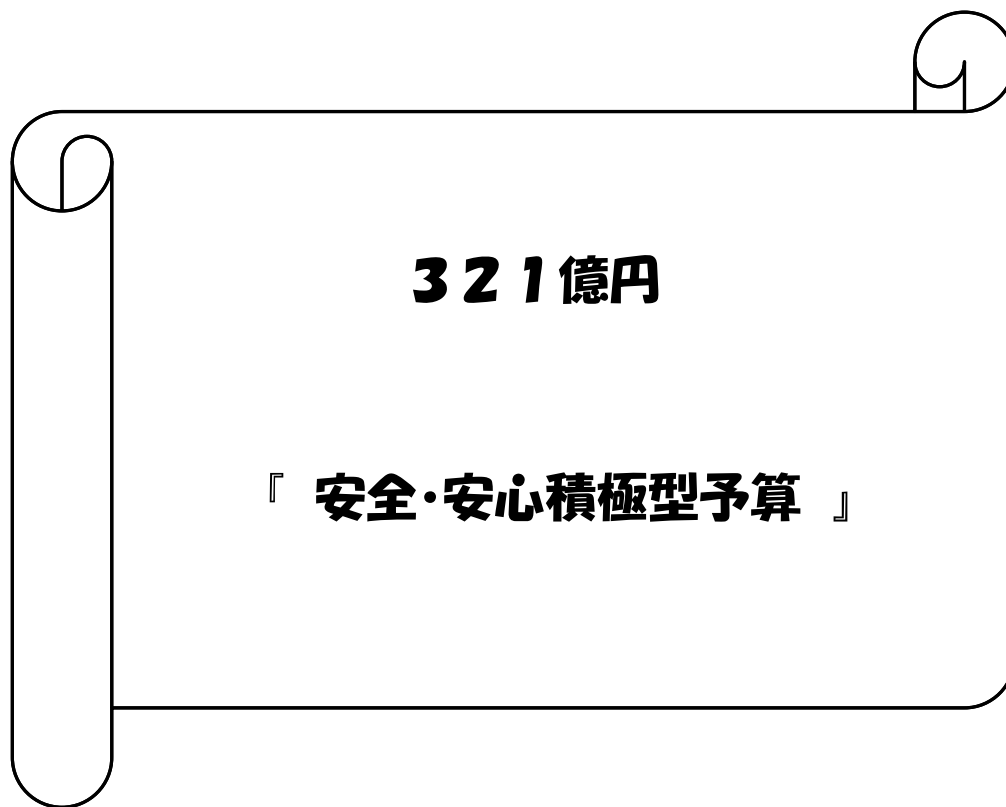


平成21年度

予算案の大要

☆ 予算編成の基本方針	3
☆ 予算編成の基本的な考え方	4
☆ 予算の規模	5
☆ 予算の構造	6
◇ 一般会計	
◇ 特別会計	
☆ 基本方針に沿った主な事業	12

三 島 市



平成21年度予算編成基本方針

第1 耐震化事業の前寄せと安全・安心なまちづくり

19億7,504万3千円

第2 次代を見据えた都市基盤の整備と企業誘致の推進

29億9,583万5千円

第3 健やかで豊かな生活をめざす福祉・教育・文化の充実

84億9,398万4千円

予算編成の基本方針

現下の地方財政は、地方税収入や地方交付税原資となる国税収入が伸び悩む中で、公債費や社会保障関係経費等の義務的支出が高い水準で推移していることから、近年、恒常的な財源不足に陥るといふ深刻な状況にあります。加えて、景気が後退局面に入り、企業収益の悪化による法人二税の減収が見込まれるほか、世界的な金融不安を背景とした景気の悪化が論じられるなど、経済情勢は混迷を深めており、今後、減収幅の拡大が懸念されております。

しかしながら、今後も、地方財政は、高齢社会の進展による社会保障関係費の増加や、過去の景気対策としての公共事業の実施や臨時財政対策債の償還の本格化に伴う公債費の増加は避けられず、継続的なサービス供給のためには、一般財源の安定的確保が必要とされております。このような中、国の歳出全般にわたる抑制基調が続く中で、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税の増額など、地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととしております。

このような状況のもと、本市の平成21年度予算は、市税の減収など厳しい財政環境のなかにもありましても、健全な財政運営を基本に、計画を4年前寄せて平成23年度完了を目指します小・中学校をはじめとする公共施設の耐震化事業や民間福祉施設が実施いたします耐震化事業への支援のほか、継続事業であります錦田こども園建設事業、北小学校改築事業、計画的に推進しております谷田幸原線建設事業をはじめとする街路整備事業や市道整備、さらには、子ども医療費、救急医療事業及び母子保健事業の拡充など、多様化する市民ニーズに対応した積極的な予算配分を行いました。

こうしたことから、平成21年度予算は、

- 耐震化事業の前寄せと安全・安心なまちづくり
- 次代を見据えた都市基盤の整備と企業誘致の推進
- 健やかで豊かな生活をめざす福祉・教育・文化の充実

を予算編成の基本方針に据え、公共施設の耐震化を最優先に、新しい時代の要請や複雑・多様化しております市民ニーズへの重点化と優先化を図りながら、市民の視点に立った予算の実現を目指しました。

予算編成の基本的な考え方

- 1 国の平成21年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づき、財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観点から、「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(平成20年7月29日閣議了解)を維持しつつ、「金融・世界経済に関する首脳会合」の宣言も踏まえ、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」(平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議決定)に盛り込まれた、内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこととしております。また、行政支出総点検会議等の議論を踏まえ、政策の必要性をゼロベースで精査し、行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげ、年金・医療等に係る経費等特定の経費に関連して、新たな安定財源の確保について検討を行うことにより、一般会計予算の規模は、前年度比6.6%増の88兆5,480億円となっております。
- 2 また、地方財政計画では、景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれています。
このため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえた地方交付税の増額と地方六団体の要望を踏まえた地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むとともに、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出の増額を図ることを基本とする一方、「基本方針2006」等に沿って、定員の純減・給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図ったことから、歳入歳出規模は82兆5,557億円、前年度比1.0%の減となっております。
- 3 このような中で、本市の財政は、歳入の根幹をなす市税は、法人市民税において企業収益の大幅な悪化等による減収、固定資産税では評価替えの影響による減収がそれぞれ見込まれるなど、市税全体としてこれまでにない大幅な減収になることが見込まれており、厳しい財政状況が続いております。市税の大幅な減収に対しまして、地方財政対策に伴います臨時財政対策債や基金の活用、積極的に進めております未利用地の売却収入などにより補てんしたものであります。
一方、歳出では、平成27年度までの計画を平成23年度完了と4年前寄せて実施いたします小・中学校をはじめとする公共施設の耐震化事業、継続事業であります錦田こども園建設事業、北小学校改築事業、計画的に推進しております街路整備や市道整備、長伏グラウンド整備事業などを推進してまいります。また、これらの公共事業への予算の配分により、景気が急速に悪化している中、景気浮揚の一助になるのではないかと考えております。さらに、子ども医療費、救急医療事業、母子保健事業などの充実にも予算を配分できたものと考えております。これらの諸事業を着実に実施していくため、経費全般にわたる節減・効率化と、指定管理者制度の活用などによる民間委託の推進など、限られた財源を効率的に活用し、引き続き健全財政の維持に努めながら、市民サービスの向上と多様化する行政課題に対応し、市政の着実な推進に努める所存であります。

予算の規模

- 1 一般会計においては、白滝公園整備事業の減少などによる土木費の減があったものの、自立支援給付等事業の増などによる民生費、子ども医療費支給事業及び母子保健事業の拡充などによる衛生費及び小・中学校などの耐震化事業などによる教育費の増などにより前年度対比1.3%の増の予算となりました。

	平成21年度		平成20年度
一般会計	321億円	≪ ≪ ≪	316億7,300万円
	【 前年度当初予算対比 4億2,700万円 / 1.3%増 】		

- 2 特別会計においては、老人保健特別会計が平成20年度に後期高齢者医療特別会計に移行し、平成21・22年度は会計の精算業務のみとなり予算規模が大幅に縮小することから、特別会計全体で前年度当初予算を4.6%下回る予算となりました。

	平成21年度		平成20年度
特別会計	235億5,559万円	≪ ≪ ≪	246億9,091万9千円
	【 前年度当初予算対比 11億3,532万9千円 / 4.6%減 】		

- 3 この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を1.3%下回る予算となりました。

	平成21年度		平成20年度
一般会計・特別会計	556億5,559万円	≪ ≪ ≪	563億6,391万9千円
	【 前年度当初予算対比 7億832万9千円 / 1.3%減 】		

※一般会計予算規模等の推移

年 度	一般会計当初予算		地方財政計画		国の予算額	
	(千円)	伸び率	(億円)	伸び率	(億円)	伸び率
平成12年度	33,937,000	12.0	889,600	0.5	849,871	3.8
平成13年度	34,268,000	1.0	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
平成14年度	31,372,000	▲ 8.5	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
平成15年度	30,373,000	▲ 3.2	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
平成16年度	32,595,000	7.3 (▲0.6)	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
平成17年度	29,980,000	▲ 8.0 (▲0.7)	837,687	▲ 1.1	821,800	0.1
平成18年度	30,920,000	3.1	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
平成19年度	32,300,000	4.5	831,261	0.0	829,088	4.0
平成20年度	31,673,000	▲ 1.9	834,014	0.3	830,613	0.2
平成21年度	32,100,000	1.3	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6

※一般会計伸び率平成16・17年度()内の数値は減税補てん債借換に伴う予算を除いた実質伸び率

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

款	年度	平成21年度		平成20年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 市	税	17,067,745	53.2	17,910,374	56.5	▲ 842,629	▲ 4.7
	うち個人市民税	7,507,630	23.4	7,359,628	23.2	148,002	2.0
	うち法人市民税	961,629	3.0	1,650,874	5.2	▲ 689,245	▲ 41.8
	うち固定資産税	6,683,173	20.8	6,914,890	21.8	▲ 231,717	▲ 3.4
2 地 方 譲 与 税		310,000	1.0	324,000	1.0	▲ 14,000	▲ 4.3
3 利 子 割 交 付 金		90,000	0.3	74,000	0.2	16,000	21.6
4 配 当 割 交 付 金		50,000	0.1	45,000	0.1	5,000	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金		28,000	0.1	74,000	0.2	▲ 46,000	▲ 62.2
6 地方消費税交付金		1,110,000	3.5	1,119,000	3.5	▲ 9,000	▲ 0.8
7 ゴルフ場利用税交付金		60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金		190,000	0.6	222,000	0.7	▲ 32,000	▲ 14.4
9 地方特例交付金		213,000	0.7	177,000	0.6	36,000	20.3
10 地方交付税		200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金		27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金		467,058	1.4	462,239	1.5	4,819	1.0
13 使用料及び手数料		594,385	1.8	592,112	1.9	2,273	0.4
14 国庫支出金		2,829,668	8.8	2,879,473	9.1	▲ 49,805	▲ 1.7
15 県支出金		1,581,932	4.9	1,569,944	5.0	11,988	0.8
16 財産収入		236,775	0.7	85,780	0.3	150,995	176.0
17 寄付金		10	0.0	5,009	0.0	▲ 4,999	▲ 99.8
18 繰入金		283,077	0.9	419,942	1.3	▲ 136,865	▲ 32.6
19 繰越金		600,000	1.9	440,000	1.4	160,000	36.4
20 諸収入		1,826,650	5.7	1,761,327	5.6	65,323	3.7
21 市債		4,334,700	13.5	3,224,800	10.2	1,109,900	34.4
合 計		32,100,000	100.0	31,673,000	100.0	427,000	1.3

◎歳入の根幹である市税は、個人市民税では増加が見込まれるものの、法人市民税では景気後退による企業収益の大幅な悪化による減収、また、固定資産税では評価替えの影響による減収をそれぞれ見込み、市税全体では前年度当初予算を4.7%下回るものと見込んでおります。

◎国庫支出金は、公共施設の耐震補強事業、北幼稚園移転改築事業及び錦田こども園建設事業などで増加した一方、まちづくり交付金や北小学校改築事業、谷田幸原線建設事業の事業費の減などにより1.7%の減と見込み、県支出金では、地震対策特別推進事業補助金、県知事選挙委託金などが増額となることから0.8%の増を見込んでおります。

◎財産収入は、普通財産の処分による増額を見込んでおります。

◎市債は、公共施設の耐震化事業、北幼稚園移転改築事業、錦田こども園建設事業などの財源を見込んだほか、全国的に市税が減収するなか、地方財政対策において臨時財政対策債の発行増により対応が図られることなどにより34.4%の増を見込んでおります。

(2) 歳出(目的別)

款	年度	平成21年度		平成20年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1	議会費	267,322	0.8	269,513	0.8	▲ 2,191	▲ 0.8
2	総務費	3,453,097	10.8	3,535,915	11.2	▲ 82,818	▲ 2.3
3	民生費	8,441,572	26.3	8,170,679	25.8	270,893	3.3
4	衛生費	3,105,090	9.7	2,979,324	9.4	125,766	4.2
5	労働費	1,272,535	4.0	1,253,352	3.9	19,183	1.5
6	農林費	343,788	1.1	335,679	1.0	8,109	2.4
7	商工費	491,691	1.5	557,816	1.8	▲ 66,125	▲ 11.9
8	土木費	4,137,951	12.9	4,234,207	13.4	▲ 96,256	▲ 2.3
9	消防費	1,326,202	4.1	1,322,142	4.2	4,060	0.3
10	教育費	5,490,222	17.1	5,195,310	16.4	294,912	5.7
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公債費	3,740,529	11.6	3,789,062	12.0	▲ 48,533	▲ 1.3
14	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合	計	32,100,000	100.0	31,673,000	100.0	427,000	1.3

◎総務費は、退職手当、衆議院・県知事選挙費等が増加したものの、一般管理費における人件費、三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金などの減により2.3%の減額となりました。

◎民生費は、錦田こども園(保育園・放課後児童クラブ)建設事業、児童福祉施設整備費補助金、北放課後児童クラブ建設工事などのほか、障害者にかかる自立支援給付等扶助、民間保育所等扶助、児童扶養手当などの増加により、3.3%の増額となりました。

◎衛生費は、後期高齢者医療制度に移行した老人保健繰出金が大幅に減額となる一方で、後期高齢者医療事業にかかる医療費市負担金のほか、子ども医療費支給事業、救急医療事業、母子保健事業の拡充などの増により、4.2%の増額となりました。

◎農林費は、山田川環境整備事業の完了などの減があったものの、県単土地改良事業、県営事業負担金などの増により2.4%の増額となりました。

◎商工費は、緊急小口資金利子補給補助金、経済変動特別対策資金利子補給補助金、住宅用太陽光発電システム設置費補助金、みしまコロツケの会補助金などが増加となる一方で、企業立地事業費補助金、旧三島測候所改修等工事などの減により11.9%の減額となりました。

◎土木費は、三島駅南口市街地再開発事業、三島駅北口線建設事業、錦田大場線道路改良事業、文教町幸原線道路改良事業、境川・御殿川改修などに伴う県事業負担金、長伏グラウンド整備事業などが増額となる一方で、谷田幸原線建設事業、市営藤代住宅建設事業、白滝公園整備事業などの減により2.3%の減額となりました。

◎教育費は、北小学校改築事業の事業費の減の一方で、継続事業の錦田こども園(幼稚園)建設事業、幼稚園や小・中学校、市民体育館等の耐震補強事業、北幼稚園移転改築事業、小学校低学年支援員配置事業、小学校英語活動推進事業、第24回国民文化祭事業などの増により5.7%の増額となりました。

(2) 歳出(性質別)

性質別	年度	平成21年度		平成20年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費小計	人件費	7,546,236	23.5	7,651,260	24.2	▲ 105,024	▲ 1.4
	扶助費	5,367,188	16.7	5,014,945	15.8	352,243	7.0
	公債費	3,740,437	11.7	3,788,970	12.0	▲ 48,533	▲ 1.3
	義務的経費小計	16,653,861	51.9	16,455,175	52.0	198,686	1.2
一般行政費小計	物件費	4,472,349	13.9	4,372,950	13.8	99,399	2.3
	維持補修費	61,248	0.2	57,131	0.2	4,117	7.2
	補助費等	1,386,234	4.3	1,607,459	5.1	▲ 221,225	▲ 13.8
	積立金	4,013	0.0	6,337	0.0	▲ 2,324	▲ 36.7
	繰出金	3,047,735	9.5	3,226,183	10.2	▲ 178,448	▲ 5.5
	投資出資貸付金	1,365,050	4.3	1,371,279	4.3	▲ 6,229	▲ 0.5
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
一般行政費小計	10,366,629	32.3	10,671,339	33.7	▲ 304,710	▲ 2.9	
投資的経費小計	補助建設事業費	1,327,195	4.1	2,196,743	6.9	▲ 869,548	▲ 39.6
	単独建設事業費	3,752,314	11.7	2,349,742	7.4	1,402,572	59.7
	普通建設事業費小計	5,079,509	15.8	4,546,485	14.3	533,024	11.7
	災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資的経費小計	5,079,510	15.8	4,546,486	14.3	533,024	11.7	
合計	32,100,000	100.0	31,673,000	100.0	427,000	1.3	

◎義務的経費では、団塊の世代の大量退職に伴う職員の年代構成の若返りや、集中改革プランで定めた職員削減計画に沿った人員減等により、人件費が1.4%の減額となる一方、障害者にかかる介護給付費等扶助、後期高齢者医療事業医療費市負担金、民間保育所等扶助費、子ども医療費、児童扶養手当などの扶助費が7.0%の増額になったことなどにより、全体では前年度当初予算対比1.2%の増となりました。

◎一般行政費では、経常経費につきましては極力抑制し、物件費で増加となったものの、補助金などからなります補助費等及び特別会計への繰出金の減額に伴い、全体で前年度当初予算対比2.9%の減となりました。

◎投資的経費では、日本の経済全体が大変厳しい情勢にあるなか、公共施設の耐震化事業、錦田こども園建設事業、北幼稚園移転改築事業、長伏グラウンド整備事業などのほか、計画的に進めております街路整備をはじめ道路や橋梁の整備などは、地域経済への波及効果が大きく、切れ目なく継続的に進めることにより、市内の景気浮揚の一助になるのではないかと考えております。このことから、前年度当初予算対比11.7%の増と積極的な予算となりました。

☆ 主な内容

1 義務的経費		H21	H20	増減
・人件費	職員給与手当(退職手当除く)	5,118,855	← 5,251,409	(▲ 132,554)
	退職手当	986,282	← 953,715	(32,567)
・扶助費	介護給付費等扶助	662,977	← 513,381	(149,596)
	後期高齢者医療費市負担金	609,269	← 522,759	(86,510)
	民間保育所等扶助費	1,094,116	← 1,035,626	(58,490)
	子ども医療費	215,877	← 190,640	(25,237)
	児童扶養手当	315,000	← 298,000	(17,000)
	・公債費	償還元金	3,041,405	← 3,066,611
	償還利子	689,032	← 715,559	(▲ 26,527)

2 一般行政費		H21	H20	増減	
・物件費	妊婦健康診査委託料	64,320 ←	29,450 (34,870)	
	がん検診委託料	285,057 ←	267,128 (17,929)	
	市立養護老人ホーム佐野楽寿寮給食調理等業務委託料	15,711 ←	0 (15,711)	
	ICU・CCU救急事業委託料	23,580 ←	11,790 (11,790)	
	小学校コンピュータ使用料	89,391 ←	77,677 (11,714)	
	休日夜間救急医療センター運営委託料	94,554 ←	83,439 (11,115)	
	大場地区公共用地境界確定業務委託料	12,000 ←	3,000 (9,000)	
	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託料	10,815 ←	3,371 (7,444)	
	住宅マスタープラン策定業務委託料	5,600 ←	0 (5,600)	
	第4次三島市総合計画等策定業務委託料	5,000 ←	0 (5,000)	
	農業振興地域整備計画定期変更業務委託料	4,386 ←	0 (4,386)	
	次世代育成計画策定業務委託料	4,043 ←	0 (4,043)	
	・補助費等	第24回国民文化祭三島市実行委員会負担金	7,821 ←	858 (6,963)
		コミュニティづくり設備等整備補助金	10,400 ←	6,500 (3,900)
		緊急小口資金利子補給補助金	3,274 ←	0 (3,274)
		三市二町消防通信指令施設運営協議会負担金	43,002 ←	58,692 (▲ 15,690)
		三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金	225,667 ←	244,482 (▲ 18,815)
		三島函南広域行政組合負担金	131,993 ←	149,667 (▲ 17,674)
		企業立地事業費補助金	9,226 ←	41,000 (▲ 31,774)
		・繰出金	後期高齢者医療繰出金	107,056 ←	111,318 (
介護保険繰出金			902,739 ←	915,794 (▲ 13,055)
楽寿園繰出金			195,367 ←	231,433 (▲ 36,066)
国民健康保険繰出金	833,694 ←		887,340 (▲ 53,646)	
老人保健繰出金	2,383 ←		81,850 (▲ 79,467)	
・貸付金	勤労者住宅建設資金貸付金	1,174,112 ←	1,149,541 (24,571)	
	勤労者教育資金貸付金	83,990 ←	87,650 (▲ 3,660)	
	商工中金貸付金	70,000 ←	90,000 (▲ 20,000)	
3 投資的経費					
◇主な建設事業費		H21	H20	増減	
《耐震補強》					
	各小学校耐震補強事業	590,317 ←	92,850 (497,467)	
	各中学校耐震補強事業	135,711 ←	0 (135,711)	
	各幼稚園耐震補強事業	45,403 ←	31,100 (14,303)	
	北幼稚園移転改築事業	311,176 ←	12 (311,164)	
	各保育園耐震補強事業	2,340 ←	0 (2,340)	
	消防施設耐震補強事業	27,000 ←	0 (27,000)	
	都市下水路施設耐震補強事業	13,440 ←	0 (13,440)	
	庁舎耐震補強整備事業	9,449 ←	0 (9,449)	
	体育施設耐震補強事業	5,660 ←	0 (5,660)	
	障害者支援施設(すぎなの園・さくら作業所)耐震補強事業	5,450 ←	0 (5,450)	
	民間児童福祉施設(白道保育園)耐震補強補助金	111,896 ←	0 (111,896)	

《その他》

錦田こども園建設事業(幼稚園・保育園・放課後児童クラブ・たんぽぽ教室)	559,860 ←	71,995 (487,865)
谷田幸原線建設事業	555,500 ←	704,000 (▲ 148,500)
北小学校改築事業(北放課後児童クラブ含む)	568,419 ←	1,330,896 (▲ 762,477)
三島駅北口線建設事業	241,504 ←	132,756 (108,748)
一般市道整備事業	178,161 ←	299,522 (▲ 121,361)
錦田大場線道路改良事業	173,820 ←	25,200 (148,620)
沢地本線道路改良事業	117,500 ←	17,000 (100,500)
下土狩文教線建設事業	108,850 ←	171,563 (▲ 62,713)
南町文教線建設事業	66,500 ←	54,260 (12,240)
文教町幸原線道路改良事業	50,058 ←	42,650 (7,408)
境川改修に伴う橋梁工事負担金	80,000 ←	25,000 (55,000)
御殿川改修に伴う橋梁工事負担金	39,000 ←	0 (39,000)
一般橋梁整備事業	42,956 ←	16,410 (26,546)
基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	39,375 ←	1,838 (37,537)
市営長伏グラウンド整備事業	37,504 ←	0 (37,504)
六反田川河川改良事業	34,027 ←	36,647 (▲ 2,620)
第7分団詰所建設事業(用地取得・建設工事)	26,377 ←	0 (26,377)

(参考)地方財政計画における単独事業費

地方単独事業費	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)
	80,808	▲ 3.0	83,307	▲ 3.0	85,884	▲ 14.9

2 特別会計

会 計 名	平成21年度 予算額(千円)	平成20年度 予算額(千円)	比 較	
			増減額(千円)	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	11,110,141	10,806,931	303,210	2.8
老 人 保 健	28,774	1,072,965	▲ 1,044,191	▲ 97.3
介 護 保 険	5,749,542	5,845,836	▲ 96,294	▲ 1.6
後 期 高 齢 者 医 療	890,986	934,689	▲ 43,703	▲ 4.7
墓 園 事 業	7,911	10,580	▲ 2,669	▲ 25.2
下 水 道 事 業	3,391,064	3,511,609	▲ 120,545	▲ 3.4
楽 寿 園	279,287	322,515	▲ 43,228	▲ 13.4
駐 車 場 事 業	121,494	122,087	▲ 593	▲ 0.5
小 計	21,579,199	22,627,212	▲ 1,048,013	▲ 4.6
水 道 事 業	1,976,391	2,063,707	▲ 87,316	▲ 4.2
合 計	23,555,590	24,690,919	▲ 1,135,329	▲ 4.6

◎国民健康保険特別会計は、年齢構成の高齢化や、後期高齢者支援金の支出が11ヶ月から12ヶ月に平準化することなどにより、増額となりました。

◎老人保健特別会計は、平成21年度から精算業務を行うために平成22年度まで存続するもので、大幅な減額となりました。

◎介護保険特別会計は、第4期介護保険事業計画期間(平成21年度から23年度)の初年度に当たり、計画の着実な推進を図ってまいりますが、3%の報酬改定を含め、平成20年度の執行状況を精査することにより減額となりました。

◎後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の方を対象とする後期高齢者医療制度において、被保険者が納付する保険料にかかる会計として設置されました。

所得の低い方への配慮として、平成20年度中途において見直しが行われ、所得割が50%軽減されるとともに均等割の軽減率が70%の市については80%軽減に拡充されました。また、平成21年度は均等割の軽減率が更に見直しされ、所得に応じ90%と70%となることから、これらの措置に伴い減額となりました。

◎下水道事業特別会計は、下水道施設の維持管理に重点を置き、幹線管渠の整備については、事業債残高の抑制に努めることから、事業規模を縮小し費用対効果を最大限考慮して、早期に投資回収可能となる路線から順次国庫補助事業にて整備を進めることから減額となりました。

◎以上の結果、9特別会計全体では、老人保健特別会計の大幅な減額の影響が大きく、前年度対比4.6%の減額となりました。